

令和6年7月14日（日）施行

第215回 全経簿記能力検定試験 3級 商業簿記 解答

第1問

	借 方		貸 方	
	勘 定 科 目	金 額	勘 定 科 目	金 額
1	貸 倒 損 失	2,024,000	売 掛 金	2,024,000
2	現 金	3,000,000	借 入 金	3,000,000
3	給 料	5,000,000	所 得 税 預 り 金 普 通 預 金	510,500 4,489,500
4	従 業 員 立 替 金	290,000	現 金	290,000
5	売 掛 金 売 上 原 価	720,000 270,000	売 上 商 品	720,000 270,000
6	有 価 証 券	6,060,000	普 通 預 金	6,060,000
7	損 益	987,000	繰 越 利 益 剰 余 金	987,000

第2問

(ア)	期 末 純 資 産	¥ 5,000,000
(イ)	総 収 益	¥ 9,423,000
(ウ)	期 末 商 品 棚 卸 高	¥ 395,000
(エ)	売 上 総 利 益	¥ 2,159,000

第3問

1	2	3
イ	ア	エ

第4問

商 品 有 高 帳

(先入先出法)

F 商 品

令和 6 年		摘 要	受 入			払 出			残 高		
			数量	単価	金 額	数量	単価	金 額	数量	単価	金 額
1	1	前月繰越	200	450	90,000				200	450	90,000
	8	仕 入	400	300	120,000				200	450	90,000
									400	300	120,000
	16	売 上				200	450	90,000			
						250	300	75,000	150	300	45,000
	22	仕 入	500	400	200,000				150	300	45,000
									500	400	200,000
	24	売 上				150	300	45,000			
						450	400	180,000	50	400	20,000
	31	次月繰越				50	400	20,000			
			1,100		410,000	1,100		410,000			
2	1	前月繰越	50	400	20,000				50	400	20,000

第5問

精 算 表

勘定科目	残高試算表		修正記入		損益計算書		貸借対照表	
	借方	貸方	借方	貸方	借方	貸方	借方	貸方
現金	276,000						276,000	
現金過不足	3,000			3,000				
当座預金	150,000						150,000	
普通預金	860,000						860,000	
売掛金	800,000						800,000	
貸倒引当金		12,000		4,000				16,000
繰越商品	346,000		389,000	346,000			389,000	
備品	600,000			150,000			450,000	
土地	1,000,000						1,000,000	
買掛金		112,000						112,000
借入金		400,000						400,000
資本金		3,000,000						3,000,000
繰越利益剰余金		121,000						121,000
売上		5,972,000				5,972,000		
受取利息		3,000				3,000		
仕入	1,354,000		346,000	389,000	1,311,000			
給料	1,897,000		23,000		1,920,000			
広告費	346,000				346,000			
交通費	297,000		3,000		300,000			
通信費	36,000				36,000			
消耗品費	58,000				58,000			
支払家賃	1,200,000			120,000	1,080,000			
水道光熱費	389,000				389,000			
支払利息	8,000				8,000			
	9,620,000	9,620,000						
貸倒引当金繰入			4,000		4,000			
減価償却費			150,000		150,000			
未払給料				23,000				23,000
前払家賃			120,000				120,000	
当期純利益					373,000			373,000
			1,035,000	1,035,000	5,975,000	5,975,000	4,045,000	4,045,000

令和6年7月14日（日）施行

第215回 全経簿記能力検定試験 3級 商業簿記 解説

第1問

1. 貸倒れの処理

当期に生じた売掛金が回収不能となった場合、回収不能な金額¥2,024,000は、当期の費用として、貸倒損失勘定を用いて処理をする。

2. 借入金の処理

借用証書の引き渡しによって現金を借り入れる際は、負債として借入金勘定を用いて処理をする。

3. 給料の支払いと所得税預り金の処理

給料の支払いに際して従業員が負担すべき所得税が発生した場合は、従業員の給料から差し引き会社が一時的に預かるため（源泉徴収）、負債として所得税預り金勘定を用いて処理をする。

【普通預金口座から口座振替で支払った金額の計算】

口座振替で支払った金額	=	給料	－	所得税預り金
	=	¥5,000,000	－	¥510,500
	=	¥4,489,500		

4. 従業員立替金の処理

従業員個人が負担すべき支払いを立て替えた場合、資産として従業員立替金勘定を用いて処理をする。

5. 売上原価対立法

売上原価対立法での記帳方法は、商品勘定、売上原価勘定、売上勘定を用いて処理をする。

売価は、売上勘定を用いて処理をする。

売	価	商品 90 個 × @ ¥8,000 = ¥720,000
---	---	-------------------------------

代金は掛けとしたので、売掛金勘定を用いて処理をする。

(借)	売	掛	金	720,000	(貸)	売	上	720,000
-----	---	---	---	---------	-----	---	---	---------

原価は、商品勘定から売上原価勘定に振替える処理をする。

原	価	商品 90 個 × @ ¥3,000 = ¥270,000
---	---	-------------------------------

(借)	売	上	原	価	270,000	(貸)	商	品	270,000
-----	---	---	---	---	---------	-----	---	---	---------

6. 株式購入時の処理

株式を購入した場合、資産として有価証券勘定を用いて処理をする。

又、購入の際、証券会社に対する購入手数料を支払った場合は、付随費用として有価証券勘定の取得原価に含めて処理をする。

【取得原価の計算】

$$\begin{aligned}
 \text{取得原価} &= \text{単価} \times \text{購入株数} + \text{付随費用} \\
 &= @ ¥6,000 \times 1,000 \text{ 株} + ¥60,000 \\
 &= ¥6,060,000
 \end{aligned}$$

7. 当期純利益の処理（資本振替仕訳）

当期の決算の結果、当期純利益を計上した場合、損益勘定の借方から繰越利益剰余勘定の借方へ振替える処理をする。

第2問

各金額の算定は、計算することのできる空欄から求める。

（ア）期末純資産

$$\begin{aligned}
 \text{期首純資産} &= \text{期首資産} - \text{期首負債} \\
 &= 6,655,000 - 2,500,000 \\
 &= 4,155,000 \\
 \text{期末純資産} &= \text{期首純資産} + \text{当期純利益} \\
 &= 4,155,000 + 845,000 \\
 &= 5,000,000 \quad \dots \text{（ア）}
 \end{aligned}$$

（イ）総収益

$$\begin{aligned}
 \text{総収益} &= \text{総費用} + \text{当期純利益} \\
 &= 8,578,000 + 845,000 \\
 &= 9,423,000 \quad \dots \text{（イ）}
 \end{aligned}$$

（ウ）期末商品棚卸高

$$\begin{aligned}
 \text{期末商品棚卸高} &= \text{期首商品棚卸高} + \text{純仕入高} - \text{売上原価} \\
 &= 286,000 + 1,740,000 - 1,631,000 \\
 &= 395,000 \quad \dots \text{（ウ）}
 \end{aligned}$$

（エ）売上総利益

$$\begin{aligned}
 \text{売上総利益} &= \text{純売上高} - \text{売上原価} \\
 &= 3,790,000 - 1,631,000 \\
 &= 2,159,000 \quad \dots \text{（エ）}
 \end{aligned}$$

第3問

1. 固定資産税の納付についての取引

借方科目	金額	貸方科目	金額
租税公課	112,000	普通預金	112,000

租税公課勘定は、固定資産税などの税金を支払う際や、収入印紙の支払いの際に発生する費用の勘定科目であるため、当該取引の内容として最も適切なものは「イ」である。

2. 商品の仕入（分記法）と小切手の仕訳処理についての取引

借 方 科 目	金 額	貸 方 科 目	金 額
商 品	310,000	当 座 預 金	310,000

販売目的のノートパソコンを仕入れた場合は、資産の増加として、商品勘定を用いて処理をする。※自社で使用する目的のノートパソコンを購入した場合は、備品勘定を用いる。

代金の支払いの手段として振り出した小切手は、当座預金口座から支払われるため、資産の減少として、当座預金勘定を用いて処理をする。よって、当該取引の内容として最も適切なものは「ア」である。

3. 株式の売却についての取引

借 方 科 目	金 額	貸 方 科 目	金 額
未 収 金	225,000	有 価 証 券	150,000
		有価証券売却益	75,000

株式を売却した場合は、資産の減少として有価証券勘定を用いて処理をし、売却価額と帳簿価額の差額は、有価証券売却益勘定又は有価証券売却損勘定を用いて処理をする。

当該取引では、有価証券売却益¥75,000 であることから、下記の通り、売却価額＞帳簿価額であることがわかる。

$$\begin{aligned} \text{売却価額} &= @ ¥750 \times 300 \text{ 株} \\ &= ¥225,000 \end{aligned}$$

$$\begin{aligned} \text{帳簿価額} &= @ ¥500 \times 300 \text{ 株} \\ &= ¥150,000 \end{aligned}$$

$$\text{売却価額} > \text{帳簿価額}$$

また、代金は後日受け取ることができる権利として、未収金勘定で処理していることから、当該取引の内容として最も適切なものは「エ」である。

第4問

1月8日 F商品を@¥300で400個仕入れ、代金は掛けとした。

受入欄には下記の通り記録する。

数量：400 単価：300 金額：120,000 (1月8日仕入分)

F商品の前月繰越分@¥450と1月8日仕入れた分@¥300は単価が異なるので、残高欄に合算して記録することができない。

よって、残高欄には下記の通り、前月繰越分と1月8日仕入分を併記する。

{ 数量：200 単価：450 金額：90,000 (前 月 繰 越 分)
数量：400 単価：300 金額：120,000 (1月8日仕入分)

1月16日 F商品を@¥600で450個売り渡し、代金は掛けとした。

商品の払出単価の決定は先入先出法により記録をおこなうので、売り渡した450個のうち、200個は前月繰越分@¥450を先に全て払い出したと仮定し、残りの250個は、1月8日仕入分@¥300を払い出したと仮定し記録をおこなう。

よって払出欄には下記の通り、前月繰越分と1月8日仕入分を併記する。

{ 数量：200 単価：450 金額：90,000 (前 月 繰 越 分)
数量：250 単価：300 金額：75,000 (1月8日仕入分)

そして、残高欄には下記の通り、11月8日仕入れた分を記録する。

数量：150 単価：300 金額：45,000 (1月8日仕入分)

1月22日 F商品を@¥400で500個仕入れ、代金は掛けとした。

受入欄には下記の通り記録する。

数量：500 単価：400 金額：200,000 (1月22日仕入分)

F商品の1月8日仕入分@¥300と1月22日仕入分@¥400は単価が異なるので、残高欄に合算して記録することができない。

よって、残高欄には下記の通り、1月8日仕入分と1月22日仕入分を併記する。

{ 数量：150 単価：300 金額：45,000 (1月8日仕入分)
数量：500 単価：400 金額：200,000 (1月22日仕入分)

1月24日 F商品を@¥800で600個売り渡し、代金は掛けとした。

商品の払出単価の決定は先入先出法により記録をおこなうので、売り渡した600個のうち、150個は1月8日仕入分@¥300を先に全て払い出したと仮定し、残りの450個は、1月22日仕入分@¥400を払い出したと仮定し記録をおこなう。

よって払出欄には下記の通り、1月8日仕入分と1月22日仕入分を併記する。

{ 数量：150 単価：300 金額：45,000 (1月8日仕入分)
数量：450 単価：400 金額：180,000 (1月22日仕入分)

そして、残高欄には下記の通り、1月22日に仕入れた分を記録する。

数量：50 単価：400 金額：20,000 (1月22日仕入分)

1月31日 帳簿の締め切りをおこなう。

次月繰越の行には、1月24日に残高欄へ記録した「数量50 単価400 金額20,000」を払出欄に記録し、受入欄と払出欄の合計欄に数量と金額のそれぞれを合計したものを下記の通り記録し、受入欄と払出欄の数量と金額の合計がそれぞれ一致することを確認する。

受 入			払 出		
数量	単価	金 額	数量	単価	金 額
1,100		410,000	1,100		410,000

2月1日 帳簿の開始記入をおこなう。

前月繰越の行には、1月31日に次月繰越の行に記録した「数量50 単価400 金額20,000」を受入欄と残高欄にそれぞれ記入する。

第5問

決算整理事項

1. 現金過不足の処理

現金過不足の残高 <解答用紙>残高試算表・現金過不足勘定の借方残高より¥3,000

現金過不足の残高¥3,000は、交通費¥3,000の記帳漏れであることが判明したので、現金過不足勘定から交通費勘定へ振替える処理をする。

(借) 交 通 費	3,000	(貸) 現 金 過 不 足	3,000
-----------	-------	---------------	-------

2. 売上原価の算定

期首商品棚卸高 <解答用紙>残高試算表・繰越商品勘定の借方残高より¥346,000

(借) 仕 入	346,000	(貸) 繰 越 商 品	346,000
繰 越 商 品	389,000	仕 入	389,000

3. 貸倒引当金の見積り

売掛金の残高 <解答用紙>残高試算表・売掛金勘定の借方残高より¥800,000

貸倒引当金の見積額 ¥16,000

貸倒引当金見積額の計算 $¥800,000 \times 2.0\% = ¥16,000$

貸倒引当金の残高 <解答用紙>残高試算表・貸倒引当金勘定の貸方残高より¥12,000

貸倒引当金繰入額 ¥4,000 ※差額補充法により処理をする。

貸倒引当金繰入額の計算 $¥16,000 - ¥12,000 = ¥4,000$ ※

(借) 貸倒引当金繰入	4,000	(貸) 貸 倒 引 当 金	4,000
-------------	-------	---------------	-------

4. 減価償却費の計算

備品の取得原価 ¥600,000 ※決算整理事項4.より当期首に購入し、直ちに使用に供したもの

当期の減価償却費(定額法) ¥150,000

減 価 償 却 費 の 計 算 $¥600,000 \div 4 \text{年(耐用年数)} = ¥150,000$

直接法により記帳するので、備品勘定から直接控除する。

(借) 減 価 償 却 費	150,000	(貸) 備 品	150,000
---------------	---------	---------	---------

5. 給料の未払高(費用の見越し)

給料の未払分が当期に該当する場合、当期の費用として給料勘定を用いて処理をし、次期に支払う義務として未払給料勘定を用いて処理をする。

(借) 給 料	23,000	(貸) 未 払 給 料	23,000
---------	--------	-------------	--------

6. 家賃の前払高(費用の繰延べ)

支払家賃に、次期に該当する¥120,000が含まれている場合、支払家賃勘定から前払家賃勘定へ振り替える処理をする。

(借) 前 払 家 賃	120,000	(貸) 支 払 家 賃	120,000
-------------	---------	-------------	---------